

第17期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

2019年10月30日

東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル
株式会社デリバリーコンサルティング
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	225,937	流動負債	198,712
現金及び預金	90,928	買掛金	27,151
売掛金	101,781	短期借入金	30,000
仕掛品	5,368	一年内返済予定長期借入金	52,427
その他のたな卸資産	2,500	未払金	12,967
未収収益	67	未払法人税	408
前払費用	21,231	未払費用	9,440
関係会社短期貸付金	3,468	前受金	26,722
その他	1,166	預り金	3,298
貸倒引当金	△575	賞与引当金	24,776
固定資産	116,759	受注損失引当金	1,134
有形固定資産	46,697	その他	10,385
建物	34,354	固定負債	77,915
工具器具備品	12,343	長期借入金	55,945
無形固定資産	1,743	資産除去債務	21,970
ソフトウェア	1,743	負債合計	276,628
投資その他の資産	68,318	純 資 産 の 部	
投資有価証券	3	株主資本	62,952
関係会社株式	9,339	資本金	29,025
出資金	20	資本剰余金	28,025
長期前払費用	455	資本準備金	28,025
関係会社長期貸付金	22,351	利益剰余金	34,854
敷金及び保証金	42,834	その他利益剰余金	34,854
貸倒引当金	△6,687	繰越利益剰余金	34,854
		自己株式	△28,952
		新株予約権	3,115
		純資産合計	66,067
資産合計	342,696	負債及び純資産合計	342,696

損益計算書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,054,391
売 上 原 価	819,551
売 上 総 利 益	234,839
販売費及び一般管理費	227,881
営 業 利 益	6,958
営 業 外 収 益	1,932
受 取 利 息	695
受 取 配 当 金	0
為 替 差 益	874
そ の 他	363
営 業 外 費 用	2,458
支 払 利 息	2,094
支 払 保 証 料	364
経 常 利 益	6,431
特 別 利 益	2,654
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,654
特 別 損 失	2,068
固 定 資 産 除 却 損	268
事 務 所 移 転 費	510
関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,289
税 引 前 当 期 純 利 益	7,017
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	△1,126
当 期 純 利 益	8,085

株主資本等変動計算書

（ 2018年8月1日から
2019年7月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	29,025	28,025	28,025	26,768	26,768
当期変動額					
当期純利益				8,085	8,085
当期変動額 合計	－	－	－	8,085	8,085
当期末残高	29,025	28,025	28,025	34,854	34,854

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△28,952	54,866	3,115	57,981
当期変動額				
当期純利益		8,085		8,085
当期変動額 合計	－	8,085	－	8,085
当期末残高	△28,952	62,952	3,115	66,067

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券：時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
その他のたな卸資産：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法
主な耐用年数
建物及び構築物 8～15年
工具、器具及び備品 5～15年
無形固定資産：定額法
主な耐用年数
ソフトウェア（自社利用分） 5年
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
受注損失引当金：ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理して処理しております。
 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する注記
 該当事項はありません。

5. 表示方法の変更に関する注記
 (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
 また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

6. 貸借対照表に関する注記
 (1)有形固定資産の減価償却累計額
 37,373千円
 (2)関係会社に対する金銭債権・債務
 短期金銭債権 8,575千円
 短期金銭債務 587千円

7. 損益計算書に関する注記
- | | |
|-----------|----------|
| 親会社との取引高 | |
| 売上高 | 60,347千円 |
| 本社業務の委託費 | 2,400千円 |
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 10,174千円 |
| 売上原価 | 1,530千円 |
| 受取利息 | 612千円 |

8. 株主資本等変動計算書の注記
- | | | |
|--|------|----------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の数 | 普通株式 | 52,540 株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の数 | 普通株式 | 16,000 株 |
| (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 | | 16,166 株 |

9. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	9,974千円
賞与引当金	8,735
貸倒引当金	1,988
受注損失引当金	347
関係会社株式評価損	1,058
減価償却超過額	9,272
資産除去債務	6,727
小計	38,105
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,357
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△28,130
評価性引当額小計	△34,487
繰延税金資産合計	3,617
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	3,617
繰延税金負債合計	3,617
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	5.8
評価性引当額の増減	△46.8
その他	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.2

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内に決済が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れております。返済資金を含めた必要資金については、毎月資金繰計画を作成、見直しする等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	90,928	90,928	—
② 売掛金	101,781	101,781	—
③ 関係会社短期貸付金	3,468	3,468	—
④ 関係会社長期貸付金	22,351	22,384	32
資産計	218,529	218,562	32
① 買掛金	27,151	27,151	—
② 短期借入金	30,000	30,000	—
③ 長期借入金	108,372	108,395	23
負債計	165,523	165,546	23

(※1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金及び②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	90,928	—	—	—
売掛金	101,781	—	—	—
関係会社 短期貸付金	3,468	—	—	—
関係会社 長期貸付金	—	22,351	—	—
合計	196,177	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	52,427	55,945	—	—

11. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	当社との関係	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株式会社メディアシーク	親会社	49.97%	本社業務の委託	3,912	未払金	587
			保守運用の受託	60,347	売掛金	54,656
			開発業務の受託	3	立替金	—
			事務所の賃借	—	預り保証金	4,462
Delivery Vietnam Co., Ltd	子会社	—	開発業務の委託	1,530	買掛金	—
Delivery International Thai Co., Ltd.	子会社	100.0%	開発業務の受託	10,174	売掛金	5,284
			資金の貸付	8,766	短期貸付金	3,468
				5,301	長期貸付金	22,351
			利息の受取	612	未収収益	65

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。
2. Delivery Vietnam Co., Ltd.は2019年6月にアライドアーキテクト株式会社への譲渡手続きが完了したため、当事業年度末においては子会社ではなくなりました。なお、上記取引額は、当事業年度における譲渡手続き完了前までの取引額であります。
3. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは、消費税等を含んでおります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	阪口 琢夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 50.03	被債務保証	当社の借入に対する被債務保証(注2)	187,652	—	—

- (注) 当社は銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、被債務保証の当連結会計年度末残高を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

12. 1株あたり情報に関する注記

(1) 1株あたり純資産額

1,808円08銭

(2) 1株あたり当期純利益

221円28銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上